

バイオものづくりに関する各国の最近の政策動向

執筆者紹介

坂元 雄二 さかもと ゆうじ

【経歴等】

1980年 九州大学農学部卒業
 1982年 九州大学大学院修士課程修了
 1982年 麒麟麦酒入社
 2013年 (一財)バイオインダストリー協会に出向
 日本バイオ産業人会議事務局次長兼務
 2023年 早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構研究員
 2024年 (一財)バイオインダストリー協会企画部部长(非常勤)
 2026年 (一社)水圏BioGXイニシアティブ理事



現在、日本政府の成長戦略においてバイオものづくりに関する議論がなされているが、本稿では欧州・米国・中国・韓国の最近の政策動向について概略を述べます。

最も早い時期からバイオものづくりに取り組んでいる欧州では、グリーンディール政策(2019)に代表されるように、持続可能なものづくりをめざすサーキュラーバイオエコノミーを目指してきました。しかし、米国や中国との技術開発競争を意識して、欧州委員会が提案している「バイオテクノロジー法」案では、規制緩和や社会実装の推進が強調されています。

米国では、第2次トランプ政権(2025～)が、バイデン大統領による、バイオものづくりを推進する大統領令(14081号、2022)やインフレ抑制法(2022)を廃止する政策をすすめる一方、米国議会が設置した立法諮問機関「新興バイオテクノロジーに関する国家安全保障委員会(NSCEB)」の答申(2025)とも連動して、BioMADEなど、国家安全保障という観点で、サプライチェーンの国内回帰に重点をおいたバイオものづくり政策を強化しようとしています。

米国が強く意識する中国は、第14次五カ年計画(2022)のバイオエコノミー発展計画で国家計画としてバイオエコノミーを前面に打ち出し、党と政府が主導する挙国一致・軍民融合の政策のもとで、複数の有力な合成生物学拠点が構築される一方、各企業

単位においても合成生物学やAIの導入を推進する専門部署を設置して大規模な培養設備を建設する動きが加速しています。43カ所のバイオ製造パイロットプラント能力構築プラットフォームが公表され、例えば、ポリ乳酸においては、1企業で年間数十万トンを生産できる生産設備が建設されています。

韓国では、大統領直轄の「バイオ委員会」による「大韓民国バイオ大転換戦略」(2025)が発表され、世界初の「フードテック産業育成法」(2024)や「合成生物学育成法」(2025)が成立するなど、バイオものづくりを半導体に続く国家の新たな成長エンジンとして位置付けようとしています。

このようなバイオものづくりに関する国際動向の中で、我が国の今後のあり方に相応しくかつ国際的な存在感を示し続けるための施策について、産官学のステークホルダーが遅延なく議論・合意し、一致団結して推進する必要があるのではないかと考えられます。

欧州・米国・中国・韓国の最近のバイオ関連政策の動向

<p>EU</p> <p>The EU Biotech Actでバイオ製品・技術の市場普及を促進</p> <p>The EU Biotech Act</p>	<p>米国</p> <p>政権交代による政策の分断 安全保障関連政策の強化</p> <p>NSCEB BioMADE</p>
<p>中国</p> <p>国家による推進、合成生物学拠点やバイオ製造設備の乱立</p> <p>十四五”生物经济发展规划</p>	<p>韓国</p> <p>国家バイオ委員会とバイオ大転換戦略、合成生物学育成法</p> <p>Presidential Bio Committee</p>